



来週の投資戦略 (2/13-16)

指数は強いが弊害も

2024年2月11日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 主要企業の10-12月期決算 — 2024年度も増益が見えるか？
- 2月13日、1月の米消費者物価指数 — 前年比+2.9%、コアは+3.7%？
- 2月15日、10-12月期の実質GDP成長率 — 前期比+0.3%？
- 2月15日、1月の米小売売上高 — 前月比マイナス0.2%？

株式市場見通し

先週のがわの株式市場はトヨタ自動車(7203)とソフトバンクグループ(9984、以下SBG)が株価指数を大きく上げたが、一方でその弊害もあった。トヨタはグループ会社が不祥事で業績下方修正するなかで、火曜日ザラ場中に業績上方修正を発表して、投資家を驚かせた。株価は発表前の2日間と合わせて5日続伸した。SBGは木曜日市場明け前に子会社米ARM(半導体設計最大手)が1-3月期の売上高見通しを大幅に引き上げたことから、今度はSBGが株価指数を大幅に上げた。引け後決算で10-12月期に95億円の黒字と財務責任者の強気な説明で金曜日も続伸した。この2日間、市場の騰落率が悪化した。木曜日の騰落レシオ(上昇銘柄数/下落銘柄数)が57.6%、金曜日は53.9%と市場全体の上げとは異なった。分かりやすく言えば、日経225は連日上げているのに、自分が持っている銘柄は下がっている、という感じだ。新参者は有名な指数、銘柄を買うので、しばらくこの現象は続くかもしれない。

先週ここで、パウエル連邦準備理事会(FRB)議長のテレビ出演後に、市場は米国景気の強さを好むのか、利下げが遠のくことに嫌気するのか、と問うたが、その答えは金利が下がらなくても株式市場は上がるだった。先週米国市場はダウもS&P500も史上最高値を更新した。いよいよナスダックもあと+0.42%で史上最高値を更新する。来週にも実現しそうな勢いだ。ただ、こちらは一部の巨大銘柄が市場を牽引しており、中小銘柄を保有している投資にはそれほど上がっている感覚はないかもしれない。

来週でわが国企業の10-12月期決算発表が終了する。木曜日発表のソニーグループ(6758)は3か月前に投資家を落胆させたが、今回アナリストは2割近い営業増益を予想している。プライム市場に限って先週金曜日までを集計すると、今期の純利益は10.4%増と、決算発表前の9.7%増からやや上振れした。トヨタの影響が大きい。日経225とプライム市場の株価収益率(PE)がともに予想ベースで16.1倍となっている。今年度終了までに外部環境で大きなショックがなければ、企業の業績修正で増益率は後数パーセント上積みされるだろう。

最後に、来週の経済指標の発表でわが国の10-12月期実質GDP成長率は前期比+0.3%が予想されているが、1-3月期も低いと予想されている。米国では1月の個人消費と物価指数が発表される。どちらも景気と物価は緩やかに推移していると予想されている。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員はトヨタ自動車を保有しています。

©2000–2024 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.